



# 2007年 3月期 決算短信

2007年5月10日

上場会社名 株式会社 メイテック  
 コード番号 9744  
 代表者 役職名代表取締役社長 氏名 西本 甲介  
 問合せ先責任者 役職名広報部長 氏名 足立 博之  
 定時株主総会開催予定日 2007年6月21日  
 有価証券報告書提出予定日 2007年6月22日

上場取引所 東証一部・名証一部  
 URL <http://www.meitec.co.jp>  
 TEL (03)5413-2600  
 配当支払開始予定日 2007年6月22日

(百万円未満切捨て)

## 1. 2007年 3月期の連結業績(2006年 4月 1日～2007年 3月31日)

(1) 連結経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2007年 3月期	82,229	1.2	11,581	7.2	11,487	8.6	295	94.4
2006年 3月期	83,223	5.2	12,485	1.6	12,562	3.1	5,302	12.6

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2007年 3月期	8.20	8.20	0.7	18.4	14.1
2006年 3月期	138.93	138.91	11.1	18.5	15.0

(参考) 持分法投資損益 2007年3月期 11 百万円 2006年3月期 15 百万円

## (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2007年 3月期	57,479	38,683	66.9	1,092.80
2006年 3月期	67,185	46,668	69.5	1,274.10

(参考) 自己資本 2007年3月期 38,451 百万円 2006年3月期 46,668 百万円

## (3) 連結キャッシュフローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2007年 3月期	6,010	955	8,366	13,977
2006年 3月期	9,393	877	8,133	17,275

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2007年 3月期	44.00	45.00	89.00	3,161	1,085.7	7.4
2006年 3月期	44.00	46.50	90.50	3,393	65.1	7.1
2008年 3月期 (予想)	35.50	35.50	71.00		50.0	

## 3. 2008年 3月期の連結業績予想(2007年 4月 1日～2008年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
中間期	40,500	3.6	5,000	15.7	5,000	15.1	2,500	-	71.05
通期	84,000	2.2	11,000	5.0	11,000	4.2	5,000	1,593.4	142.10

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 有

新規	4 社	除外	3 社
	株式会社メイテックCAE		Novations Group Inc.
	株式会社メイテックエクスパーツ		(ノベーションズ・グループ・インク:持株会社)
	株式会社メイテックネクスト		Novations Group, Inc.
	明達科(西安)科技培訓有限公司		(ノベーションズ・グループ・インク:デラウェア州)
			Novations Performance Solutions, Ltd.
			(ノベーションズ・パフォーマンス・ソリューションズ・リミテッド)

(注) 詳細は、11ページ「企業集団の状況」及び21ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、1.連結の範囲に関する事項」をご覧ください。

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

会計基準等の改正に伴う変更 有  
以外の変更 無

(注) 詳細は、26ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 会計処理の変更」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数 (自己株式を含む)	2007年3月期	35,442,255 株	2006年3月期	36,841,855 株
期末自己株式数	2007年3月期	256,181 株	2006年3月期	306,160 株

(注) 1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、36ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

(参考) 個別業績の概要

1. 2007年 3月期の連結業績(2006年 4月 1日 ~ 2007年 3月31日)

(1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2007年 3月期	61,795	0.6	10,621	4.6	15,500	34.1	83	-
2006年 3月期	61,425	0.5	11,131	0.8	11,556	1.3	6,820	0.5

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	
	円	銭	円	銭
2007年 3月期		2.33		-
2006年 3月期		179.94		179.92

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
2007年 3月期	58,912		38,620		65.6		1,097.61	
2006年 3月期	69,726		47,262		67.8		1,290.69	

(参考) 自己資本 2007年3月期 38,620 百万円 2007年3月期 47,262 百万円

## 経営成績

### 1. 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費に活力が欠けていることや、わが国経済と関連の強い米国・中国経済の先行きの不透明感が懸念される状況ではありましたが、景況全体としては、前期に引き続き、堅調に推移しました。特に、当社の主要顧客である製造業においては、企業間格差があるものの、戦略分野に対する開発投資と設備投資が持続しています。

こうした市況の中で、当社グループの4つの事業を売上・営業利益で概括すると、中核事業である派遣事業は増収・減益、エンジニアリングソリューション事業は増収・増益、グローバル事業は増収・減益となりました。キャリアサポート事業は、当社の連結子会社である日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社が米国子会社 Novations Group Inc. を売却したことを主要因として、減収減益となりました。その結果、連結ベースでは減収減益となりました。また、当期純利益については、当社の連結子会社である日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社の米国子会社 Novations Group Inc. を売却したこと等に伴い、海外事業売却損失を6億73百万円計上すると共に、日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社ののれんを42億92百万円減損処理し特別損失として計上、また、土地再評価に係る繰延税金資産の回収可能性を検討し繰延税金資産6億71百万円を取崩して法人税等調整額として計上した結果、減益となりました。

連結売上高の約92%を占める派遣事業の売上高は759億87百万円(前年同期比1.3%増加)で、7期連続の増収を達成しましたが、営業利益は、新規採用や拠点拡充等、事業拡大の為に販売管理費の増額により121億12百万円(前年同期比5.2%減少)で、減益となりました。中核事業であり、連結売上高の約88%を占める技術者派遣事業においては、当期よりCAE事業を当社より分社化(株式会社メイテックCAE)した減収影響を吸収した上で0.6%の増収を達成しました。これは、高水準の稼働率の維持と契約単価の引上げが主な要因です。また、株式会社メイテックフィルダーズは、主に中途採用による稼働人員の増加により、3.5%の増収となりました。技術者派遣事業の分野別の売上状況としては、産業機器関連、精密機器関連、情報通信機器関連、半導体製造装置関連の4分野の売上が前年同期比で伸びています。一般派遣事業を行っている株式会社メイテックキャストは、当社及びメイテックフィルダーズと連携して、主要顧客である製造業への営業強化の推進によって3.7%の増収を達成しましたが、事業拡大を目的とした、社名変更、拠点開設、営業体制強化の先行投資による販売管理費の増額により、19.6%の減益(営業利益)となりました。シニアエンジニア派遣(一般派遣)事業を行っている株式会社メイテックエクスパーツは、2006年4月より事業を開始しましたが、本格的に連結収益に寄与していくのは来期以降の予定です。

エンジニアリングソリューション事業は、当社グループの主要顧客(製造業)に対して、派遣した技術社員を活用することにより、設計開発業務に付随する試作品やプリント基板の製作や解析等を請負う事業を行っています。エンジニアリングソリューション事業を担う株式会社スリーディーテック、アイエムエス株式会社は、それぞれ、サービス内容の拡充と営業活動の強化により、増収を達成しました。2005年10月から当社グループに入ったアポロ技研株式会社は、アイエムエス株式会社とともにプリント基板事業を担っていますが、前期までの赤字体質を脱却することができました。また、2006年4月より当社から分社化した株式会社メイテックCAEも、黒字(営業利益)となっており順調なスタートとなっています。

グローバル事業も増収を達成しました。主要事業であるブリッジエンジニア事業(中国の研修事業拠点で育成した中国人を日本に招聘し派遣する事業)の本格的な稼働が主要因であり、前期招聘実績30名から当期招聘実績86名となりました。ただし、ブリッジエンジニア育成のための先行投資コストを原価・販売管理費に計上しているため、営業利益は赤字となりました。

キャリアサポート事業は、アウトプレースメント事業と職業紹介事業で構成しています。アウトプレースメント事業を行う日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社は、アウトプレースメント市場全体の縮小の影響を受け、前期に引き続き、減収となりました。ただし、業績連動型人事制度の導入、事業所統廃合など、販売管理費等の削減に努めた結果、営業損失は前年同期比で縮小しました。また、2006年8月に米国子会社 Novations Group Inc. を売却処理したことで、ダウンサイドリスクを大幅に軽減しています。また、株式会社メイテックネクストは、2006年7月に設立し、10月に認可を受けてエンジニア特化型の職業紹介事業をスタートしましたが、本格的に連結収益に寄与していくのは来期以降の予定です。

このような事業展開の結果、連結売上高は822億29百万円(前年同期比1.2%減)となりました。損益面におきましては、連結営業利益は115億81百万円(前年同期比7.2%減)、連結経常利益は114億87百万円(前年同期比8.6%減)、連結当期純利益は2億95百万円(前年同期比94.4%減)、連結ROE(Rate of Return On Equity)は0.7%(前年同期比10.4ポイント減)となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

派遣事業については、売上高は759億87百万円となりました。損益面におきましては、営業利益は121億12百万円となりました。

エンジニアリングソリューション事業については、売上高は24億38百万円となりました。損益面におきましては、営業利益は1億40百万円となりました。

グローバル事業については、売上高2億90百万円となりました。損益面におきましては、営業損失は2億1百万円となりました。

キャリアサポート事業については、売上高35億13百万円となりました。損益面におきましては、営業損失は5億3百万円となりました。

なお、事業の種類別セグメントを当連結会計年度より変更しておりますので、前年同期との比較を行っておりません。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

日本においては、売上高は806億40百万円(前年同期比2.1%増)となりました。損益面におきましては、営業利益は117億77百万円(前年同期比6.2%減)となりました。

北米においては、売上高は15億36百万円(前年同期比63.5%減)となりました。損益面におきましては、営業損失は66百万円(前年同期は、営業利益2億41百万円)となりました。

中国においては、売上高は52百万円(前年同期比32.5%増)となりました。損益面におきましては、営業損失は1億29百万円(前年同期比233.6%増)となりました。

また、当社単独では、売上高は617億95百万円(前年同期比0.6%増)となりました。損益面におきましては、営業利益は106億21百万円(前年同期比4.6%減)、経常利益は155億円(前年同期比34.1%増)、当期純損失は83百万円(前年同期は、当期純利益68億20百万円)、ROE(Rate of Return On Equity)は0.2%(前年同期は、14.3%)となりました。

(参考1)メイテックグループの技術者派遣事業の状況

			当連結会計年度稼働率及び 期末技術社員数	
			2006年3月期	2007年3月期
株式会社メイテック+株式会社メイテックフィルダース+株式会社メイテックグローバルソリューションズ	稼働率(全体)	%	97.9	97.3
	稼働率(新入社員(新卒・中退)を除く)	%	98.9	98.6
	期末技術者数(注)	人	7,090	7,226
株式会社メイテック	稼働率(全体)	%	98.1	97.7
	稼働率(新入社員(新卒・中退)を除く)	%	98.9	98.7
	期末技術者数(注)	人	5,755	5,776
株式会社メイテックフィルダース	稼働率(全体)	%	97.3	97.1
	稼働率(新入社員(新卒・中退)を除く)	%	99.3	99.0
	期末技術者数(注)	人	1,305	1,334
株式会社メイテックグローバルソリューションズ	稼働率(全体)	%	32.6	53.9
	稼働率(新入社員(新卒・中退)を除く)	%	46.4	63.4
	期末技術者数(注)	人	30	116
株式会社メイテックCAE	稼働率(全体)	%	-	-
	稼働率(新入社員(新卒・中退)を除く)	%	-	-
	期末技術者数(注)	人	-	49

(注)メイテックの技術社員数で社内技術業務に従事している社内派遣者を控除しています。(2007年3月末現在29名)

(参考2)日本ドレーク・ビーム・モリングループの当会計連結年度の通期の経営成績の概況

(2006年4月1日～2007年3月31日)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社	1,981	23.0%	147	31.7%	108	117.5%	738	71.6%
ノベーションズ・グループ・インク	1,536	63.5%	66	-	111	-	76	83.8%
日本ドレーク・ビーム・モリングループ	3,518	48.2%	214	-	242	337.1%	1,025	47.3%

(注)1.日本ドレーク・ビーム・モリングループ:日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社、Novations Group Inc.、Novations Group, Inc.

2.売上高、営業利益等におけるパーセント表示は、対前年同期比増減率を示す。

(参考3)2008年3月期のグループ各社別業績予想(2007年4月1日～2008年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円
株式会社メイテック	63,000	10,200	10,500	4,800
株式会社メイテックフィルダース	11,300	1,100	1,100	600
株式会社メイテックキャスト	4,200	200	200	100
株式会社メイテックエキスパーツ	200	25	25	25
株式会社スリーディーテック	740	60	60	35
アイエムエス株式会社	500	0	0	0
アポロ技研グループ	1,650	25	25	15
株式会社メイテックCAE	630	65	65	40
株式会社メイテックグローバルソリューションズ	1,030	30	30	30
明達科(上海)科技有限公司	80	15	15	15
明達科(大連)科技培訓有限公司	60	0	0	0
明達科(広州)科技培訓有限公司	50	10	10	10
明達科(西安)科技培訓有限公司	20	10	10	10
浙江明達科網新科技培訓有限公司	40	0	0	0
日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社	1,650	0	0	20
株式会社メイテックネクスト	340	220	220	220
合計	84,000	11,000	11,000	5,000

(参考4)主要なグループ企業の業績予想の前提条件

	2008年3月期業績予想の前提条件		
	株式会社メイテック	株式会社メイテックフィルダース	株式会社メイテックグローバルソリューションズ
稼働率	97.3%	95.8%	70.9%
稼働時間	9.18h/日	9.26h/日	9.18h/日
新卒採用	213名	118名	-
中途採用	350名	200名	130名
退職率	6.7%	8.6%	2.0%
レートアップ	1.8%	3.0%	3.0%
	2007年3月期業績予想の前提条件		
	株式会社メイテック	株式会社メイテックフィルダース	株式会社メイテックグローバルソリューションズ
稼働率	97.6%	97.1%	53.2%
稼働時間	9.22h/日	9.36h/日	8.94h/日
新卒採用	282名	167名	-
中途採用	151名	98名	85名
退職率	6.9%	10.7%	0.0%
レートアップ	1.8%	3.0%	-

ブリッジエンジニアの年間増員数

## 2. 財政状態に関する分析

### 資産、負債及び純資産の状況

#### 資産の状況

当連結会計年度末の資産の状況は、資産合計574億79百万円となりました。

流動資産は前連結会計年度末に比して35億62百万円減少し、355億64百万円となりました。

これは主に経営成績(営業利益及び経常利益)の結果が高水準で推移したものの、自己株式の取得による支払(51億7百万円)、配当金の支払(32億75百万円)、法人税等の支払(73億22百万円)等により、現金及び預金が純額で31億97百万円減少したこと、たな卸資産が3億77百万円減少したこと等を反映したものであります。

固定資産は前連結会計年度末に比して61億43百万円減少し、219億14百万円となりました。

これは主に海外事業(Novations Group Inc.)の売却により、Novations Group Inc.に係る「のれん」(営業権)が11億19百万円減少したこと、日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社に係る「のれん」(連結調整勘定)が43億82百万円減少したこと、土地再評価に係る繰延税金資産が取崩により6億29百万円減少したこと等を反映したものであります。

#### 負債の状況

当連結会計年度末の負債の状況は、負債合計187億95百万円となりました。

流動負債は前連結会計年度末に比して22億61百万円減少し、125億59百万円となりました。

これは主に納付及び当連結会計年度の積み立てにより未払法人税等が19億74百万円減少したこと等を反映したものであります。

固定負債は前連結会計年度末に比して7億31百万円増加し、62億36百万円となりました。

これは主に退職給付引当金が7億46百万円増加したこと等を反映したものであります。

#### 純資産の状況

当連結会計年度末の純資産の状況は、前連結会計年度末に比して79億84百万円減少し、純資産合計386億83百万円となりました。これは主に経営成績の結果及び配当金の支払を受けて利益剰余金が83億80百万円減少したこと等を反映したものであります。

キャッシュ・フローの状況

**営業活動によるキャッシュ・フローの状況**

営業活動の結果得られた資金は、当連結会計年度には60億10百万円(前年同期比36.0%減)となりました。これは主に法人税等の支払額が30億38百万円増加し、73億22百万円(70.9%増)となったこと等を反映したものであります。

**投資活動によるキャッシュ・フローの状況**

投資活動の結果使用した資金は、当連結会計年度には9億55百万円(前年同期比8.9%増)となりました。

これは主に海外事業(Novations Group Inc.)の売却に伴い、海外事業売却による収入が2億7百万円発生しましたが、基幹システム構築に伴い無形固定資産取得による支出等が7億42百万円増加したこと等を反映したものであります。

**財務活動によるキャッシュ・フローの状況**

財務活動の結果使用した資金は、当連結会計年度には83億66百万円(前年同期比2.8%増)となりました。

これは主に配当金の支払が前連結会計年度末に比して4億32百万円増加し、32億75百万円(前年同期比15.2%増)であったこと等を反映したものであります。

以上の結果、現金及び現金同等物の増減額は前連結会計年度の4億14百万円の増加から37億17百万円減少し、前連結会計年度末に比して33億3百万円の減少となりました。また、年度末残高は、前連結会計年度末に比して32億98百万円減少し、139億77百万円となりました。

2008年3月期の見通し

**営業活動によるキャッシュ・フロー**

営業活動の結果得られる資金のうち、税金等調整前当期純利益は、依然として事業を取り巻く環境は厳しいものの、新連結経営計画・Global Vision21を推進し、業績予想に即した営業活動によるキャッシュ・フローを獲得できると見込んでおります。

	2003年	2004年	2005年	2006年	2007年
自己資本比率(自己資本/総資産)	75.9%	70.1%	71.7%	69.5%	66.9%
時価ベースの自己資本比率(株式時価総額/総資産)	175.9%	228.4%	209.1%	212.2%	234.3%
債務償還年数(有利子負債/営業キャッシュ・フロー)	0.0年	0.0年	0.0年	0.0年	-
インタレスト・カバレッジ・レシオ(営業キャッシュ・フロー/利払い)	1,268.9	46,870.8	3,718,648.6	3,407.8	26,799.9

(注)1.いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

2.キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しており、有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。



### 3. 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、配当と株式消却を併せて実行し、株主に対する利益配分を行っています。基本的な考え方は、業績に基づいた成果配分です。配当政策は、2001年3月期より、配当性向を連結当期純利益の30%以上と定めて、実行してきましたが、2006年3月期より、翌半期に大型の資金需要を伴う投資が予定されていない場合は、配当性向を連結当期純利益の50%以上と定め、中間配当・期末配当を実行しております。

また、株式消却については、グループキャッシュマネジメントと連動させ、資本効率の向上手段として実行しています。具体的には、当社グループの必要運転資金をグループ月商の2ヶ月分と定め、期末時点のキャッシュポジションが、それを上回る場合は、剰余部分(グループ月商の2ヶ月分を超える部分)を翌期の期中株式消却原資予定額としています。ただし、株式消却についても、翌半期に大型の資金需要を伴う投資が予定されていない場合に、期中株式消却原資予定額の50%を実行するものとしています。

内部留保資金は、財務体質の強化をはかるだけでなく、教育設備、情報システム等の設備投資に活用し、顧客に提供するサービスの品質向上をはかること、並びに、他企業との提携等により事業領域を拡大しつつ本業の付加価値を高めていくための投資に活用し、さらなる利益追求によって、株主の期待に応えていきます。

#### 4. 事業等のリスク

投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

##### コンプライアンスの徹底について

当社グループの主な事業である派遣事業では、その多くが労働者派遣であり、労働者派遣法に基づく労働者派遣契約を顧客との間で締結しております。よって、当社グループの事業の多くが労働者派遣法の規制を受けることとなり、その遵守が必須となります。

また、法令違反等のコンプライアンスの軽視は、企業の社会的な信用等を失墜させ、企業の存続に大きな影を落としかねません。

当社グループでは、業界のリーディングカンパニーとして、主に顧客向けに労働者派遣法の正しい理解を促すためのコンプライアンスキャンペーン等の啓蒙活動を行っており、労働者派遣法を中心としたコンプライアンスの徹底に努めております。また、2007年2月には、業界のコンプライアンスを主眼とした活動を行う有限責任中間法人日本エンジニアリングアウトソーシング協会設立に参画しました。

##### 企業の社会的責任とコーポレート・ガバナンスについて

顧客情報の漏洩や虚偽の開示報告等の社会的倫理に反する行為は、企業の社会的な信用等を失墜させ、企業の存続に大きな影を落としかねません。

多くの従業員を擁し、顧客の機密に触れることの多い派遣事業を行う当社グループにおいても、これらはリスクとして認識しております。

当社グループでは、持続的かつ継続的な株主利益に寄与するためには、企業が社会的存在である以上、社会との関わりの中で、法令を遵守し、社会倫理に反することがない、健全で透明度の高い経営を行っていく必要があると考えております。

株主重視の観点から、経営の意思決定のチェック及び問題点の修正ができる経営体制を常に強化していくことをコーポレート・ガバナンスの基本的な考え方としており、社員行動憲章の制定や企業の社会的責任について内部統制機能を持つ部署であるCSR(コーポレート・ソーシャルレスポンシビリティ)室の設置等により、これらのリスクに対応しております。

##### コストプレッシャーへの対応について

競争のグローバル化と経済成長の鈍化に伴い、顧客からのコストプレッシャーは年を経るごとに厳しくなっています。

当社では、顧客の品質要求を充たすことによりコストプレッシャーに対処しています。顧客の品質要求を充たすために、教育体制の強化や社内技術認証制度による技術レベルの向上、ベストマッチングシステム(個別の顧客ニーズとエンジニアのマッチング精度をITによって向上させるシステム)による質的な需給バランスの最適化とスピード化、社員行動憲章の制定等による企業の信頼性の向上、エンジニアのローテーションによる顧客のコストバランスの適正化、サービスコンテンツ戦略による付加価値の創出等を積極的に行っております。

また、当社グループのサブ・ブランドである株式会社メイテックフィルダーズや株式会社メイテックキャスト(旧株式会社ジャパンキャスト、2006年10月1日付社名変更)と営業連携することにより、当社グループ全体でコストプレッシャーに対応する取り組みも行っております。

##### 問題認識と対処方針(リスクマネジメント)について

当社グループでは、組織には、自ら組織を守るためのリスクマネジメント機能が必要であると考えております。しかしながら、昨今のような時代の変革期においては、リスクをとらないことが最大のリスクであることも事実として認識しております。

当社グループの存在基盤に関わるリスクとして、「コーポレート・ガバナンスに関わるリスク」、「コンプライアンスに関わるリスク」、「本業そのものに関わる事業リスク」については慎重に対処し、それ以外のリスクについては、リスクテイクを積極的に行っていく経営体制を構築していくこととしております。

## 企業集団の状況

当社グループは、当社(株式会社メイテック)、子会社16社により構成されており、派遣事業、エンジニアリングソリューション事業、グローバル事業、及びキャリアサポート事業を行っております。

派遣事業については、技術者派遣事業を中心としたフルライン型派遣事業を行っております。  
エンジニアリングソリューション事業については、当社グループの主要顧客である製造業から附帯する事業(解析、金型試作、プリント基板設計等)を中心とした、サービスコンテンツ事業を行っております。

グローバル事業については、主に海外のエンジニアを対象とした人材育成事業と、当社グループの主要顧客である日本の製造業(国内並びに海外拠点)への人材供給事業を行っております。

キャリアサポート事業については、再就職支援事業及び職業紹介事業等の人材のキャリアを支援する事業です。

### 派遣事業

当社が、グループのコア事業である技術者派遣事業を担当しております。  
株式会社メイテックフィルダースが、当社の事業領域と異なるミドルレンジの技術者派遣事業を担当し、当社とのダブルブランドとして、グループのコア事業の一部を担当しております。

株式会社メイテックキャストが、主にグループの主要顧客である製造業を中心とした登録型人材派遣事業を担当しております。

株式会社メイテックエキスパーツが、主にシニア人材層に特化した登録型人材派遣事業を担当しております。

(注)1.株式会社メイテックエキスパーツは、100%子会社として、2006年4月3日付にて新規設立しております。

2.株式会社ジャパンキャストは、2006年10月1日付にて株式会社メイテックキャストへ社名変更をしております。

### エンジニアリングソリューション事業

株式会社スリーディーテックが、試作金型等に関連した3次元CAD設計技術等に特化したエンジニアリングソリューション事業を担当しております。

アイエムエス株式会社、アポロ技研株式会社、及び上海阿波馬可科技有限公司がプリント基板設計を中心としたエンジニアリングソリューション事業を担当しております。

株式会社メイテックCAEが、主に解析関連技術に特化したエンジニアリングソリューション事業を担当しております。

(注)株式会社メイテックCAEは、株式会社メイテックの解析ECを簡易分割することにより、100%子会社として、2006年4月1日付にて新規設立しております。

### グローバル事業

株式会社メイテックグローバルソリューションズが、主にグローバル事業の国内における人材供給事業を担当しております。

明達科(上海)科技有限公司が、主にグローバル事業の中国における人材供給事業を担当しております。

明達科(大連)科技培訓有限公司、明達科(広州)科技培訓有限公司、浙江明達科網新科技培訓有限公司、及び明達科(西安)科技培訓有限公司が、グローバル事業の中国における人材育成事業を担当しております。

(注)1.明達科(西安)科技培訓有限公司は、100%子会社として、2006年10月2日付にて新規設立しております。

2.浙江明達科網新科技培訓有限公司は、増資引受及び認可により、2006年10月9日付にて連結子会社(議決権比率66.0%)となっております。

3.明達科(大連)科技培訓有限公司は、少数株主持分の買取により、2007年1月9日付にて100%子会社となっております。

### キャリアサポート事業

日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社が、アウトプレースメント(再就職支援)事業を担当しております。

株式会社メイテックネクストが、職業紹介事業を担当しております。

(注)株式会社メイテックネクストは、100%子会社として、2006年7月3日付にて新規設立しております。

事業の系統図は次のとおりであります。



## 経営方針

### 1. 連結経営の基本方針

当社グループは、「当社グループが行うアウトソーシング事業を通して、高度情報化社会の発展に貢献し、株主・顧客・社員との共生と繁栄をもたらすこと」を経営の基本方針としています。業界のリーディングカンパニーグループとして、社会とともに発展していくために、下記のように経営方針を定めています。

株主満足度の向上：株主に対しては、企業価値の最大化に努める。

顧客満足度の向上：顧客に対しては、経営資源(技術者・情報)を共有し、ともに事業発展していく戦略的なパートナーとなる。

社員満足度の向上：社員に対しては、企業とともに市場価値の向上に取り組む社員ひとりひとりのキャリアアップを支援する。

また、営業活動の指針としては、当社グループの経営資源を最大に活用し、当社グループの強みをもっとも発揮できる製造業をメイン・ターゲットとします。同時に、グループ戦略を推進することにより、コア事業である技術者派遣事業の周辺分野にも事業を拡大していく方針です。

### 2. 目標とする経営指標

当社グループは、株主の期待に応え、より一層の利益拡大と資本効率の向上をはかっていくことを経営方針としており、連結ROE (Rate of Return On Equity) 10%以上を必達目標とし、現在、遂行している新連結経営計画・Global Vision21においては、連結ROE (Rate of Return On Equity) 15%以上の持続的な達成を目標としています。

### 3. 中長期的な経営戦略

2004年3月期より、連結経営時代に対応し、当社グループ全体を発展させていくための新連結経営計画・Global Vision21を開始しました。グループ全体の事業戦略として、当社グループ(株式会社メイテック、株式会社メイテックフィルダーズ、株式会社メイテックキャスト(2006年10月1日付にて株式会社ジャパンキャストより社名変更)、株式会社メイテックエクスパーツ(2006年4月3日設立)、株式会社スリーディーテック、アイエムエス株式会社、アポロ技研株式会社、株式会社メイテックCAE(2006年4月1日設立)、上海阿波馬可科技有限公司、株式会社メイテックグローバルソリューションズ、明達科(上海)科技有限公司、明達科(大連)科技培訓有限公司、明達科(広州)科技培訓有限公司、明達科(西安)科技培訓有限公司(2006年10月2日設立)、浙江明達科網新科技培訓有限公司、日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社、株式会社メイテックネクスト(2006年7月3日設立))の総合力を結集することにより、国内外の製造業に対して、ハイレベルの技術開発ニーズから、中低位の技術領域に関連するさまざまなアウトソーシングニーズにいたるまで、製造業に対して「設計開発分野のフルアウトソーシング事業体制」を構築することにより、業界ナンバーワンの地位をより強固なものとしていくグループ事業戦略を推進していきます。

Global Vision21においては、技術者派遣業界で築き上げた「メイテック」のブランド力を中核に、グループ全体による事業拡大を推進し、1,000億円企業グループに成長することを最大の目標としています。具体的には、当社の技術者派遣事業を中核として、その周辺に、人材派遣事業、エンジニアリングソリューション事業、グローバル事業、キャリアサポート事業の4つの方向に対して事業を拡大していきます。つまり、当社を中心に、それぞれの事業ベクトルを担う子会社群(フルライン型人材派遣事業：株式会社メイテックフィルダーズ、株式会社メイテックキャスト、株式会社メイテックエクスパーツ、エンジニアリングソリューション事業：株式会社スリーディーテック、アイエムエス株式会社、アポロ技研株式会社、株式会社メイテックCAE、上海阿波馬可科技有限公司、グローバル事業：株式会社メイテックグローバルソリューションズ、明達科(上海)科技有限公司、明達科(大連)科技培訓有限公司、明達科(広州)科技培訓有限公司、明達科(西安)科技培訓有限公司、浙江明達科網新科技培訓有限公司、キャリアサポート事業：日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社、株式会社メイテックネクスト)が当社グループを構成し、グループ各社が、それぞれの強みを活かしながら、有機的に事業連携し、グループ全体で成長していく戦略です。これは、主要顧客である製造業が事業プロセスで必要とされる、種々のリソースやサービスを、グループ全体で提供できるようにしていくゲートウェイ戦略でもあります。

また、1,000億円企業グループをめざして事業を拡大するとともに、製造業に対して「人」と「技術」に関するトータルソリューションサービスを提供していくことにより、産業界全体の「第二人事部」、「第二技術部」としての機能を、当社グループとして果たしていく計画です。

#### 会社の対処すべき課題

現在、当社グループの本業である派遣事業においては、採用力の強化と拡充が最大の課題であります。特に、技術社員の稼働率が通年で98%を超えている当社においては、1,000件を超える受注を持ちながら、業務対応できないことによって成長機会を逃していることが、大きな課題であります。よって、短期的には、当社と株式会社メイテックフィルダーズにおいては、新卒・中途採用の強化策に注力していきます。ただし、採用による増員の問題は、短期的な課題ではなく、すでに労働市場において顕在化しつつある少子高齢化の問題への対処として、中長期的に取り組まなければならない課題ととらえています。よって、若年層の採用以外の戦略による増員のスキームの構築が課題であります。具体的には、顧客企業内のミスマッチ人材を受け入れるアウトプレースメント&アウトソーシング事業、中国人エンジニアを活用したブリッジエンジニア事業、シニア層の人材を開拓していくシニア派遣事業などのグループ事業を通して、当社グループ全体の増員システムを構築していくことが課題であります。

グローバル化とIT化がますます進展し、すべての企業にとって、経営のあらゆる側面が、世界的な市場競争に勝ち抜いていけるかどうか厳しく問われるようになってきています。技術者派遣業界のリーディングカンパニーを自負している当社も例外ではありません。常に、他に先駆けて市場をリードしていかねばなりません。同時に、連結経営時代を迎え、当社を中心としたグループ全体の企業価値を高めていく戦略を推進していく必要があります。

したがって、当社のコア事業である技術者派遣事業の市場価値をより一層高めるとともに、当社グループの総合力を結集し、グループ事業全体の市場価値を高めることにより、一層の収益の向上をはかり、当社の企業価値を増大させていくことが、当社が対処すべき最大の課題であります。同時に、当社グループ全体のガバナンス機能や内部牽制機能を強化し、持続的な成長基盤を構築していくことが課題です。

また、安定的に収益力の向上をはかるために、市場ニーズに即応できる社内教育体制の構築、顧客ニーズに迅速に対応する営業体制の構築、業績に連動して柔軟に原価を管理できる体制の構築が、具体的な課題であります。

財務面においても、資本効率向上のためにグループキャッシュマネジメントの導入、コミットメントラインの設定、自社株消却等を行ってきましたが、今後も継続的に取り組んでいくことが課題であります。

2004年3月期より開始した新連結経営計画・Global Vision21の推進により、こうした課題に対処するための具体的な対策・施策を今後も実行していきます。

## 連結財務諸表等

### (1)連結貸借対照表

(単位:千円)

科 目	前連結会計年度 (2006年3月31日現在)			当連結会計年度 (2007年3月31日現在)		
	金 額	構 成 比	%	金 額	構 成 比	%
( 資 産 の 部 )						
・ 流 動 資 産						
1. 現 金 及 び 預 金	19,375,399			16,177,647		
2. 受 取 手 形 及 び 売 掛 金	13,355,781			13,256,614		
3. 有 価 証 券	2,030,899			2,270,656		
4. た な 卸 資 産	803,212			425,299		
5. 繰 延 税 金 資 産	2,603,384			2,523,879		
6. そ の 他	987,790			922,612		
7. 貸 倒 引 当 金	29,583			11,983		
流 動 資 産 合 計		39,126,885	58.2		35,564,725	61.9
・ 固 定 資 産						
(1) 有 形 固 定 資 産 (注1)						
1. 建 物 及 び 構 築 物 品	10,577,284			10,031,352		
2. 工 具 器 具 備 品	698,019			578,022		
3. 土 地 (注2)	3,908,629			3,908,629		
4. そ の 他	31,249			30,870		
有 形 固 定 資 産 合 計	15,215,182		(22.7)	14,548,875		(25.3)
(2) 無 形 固 定 資 産						
1. 営 業 権	1,119,325			-		
2. の れ ん	-			718,979		
3. 連 結 調 整 勘 定	5,110,361			-		
4. そ の 他	815,069			1,367,876		
無 形 固 定 資 産 合 計	7,044,756		(10.5)	2,086,855		(3.6)
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産						
1. 投 資 有 価 証 券	1,613,806			1,340,681		
2. 繰 延 税 金 資 産	2,241,880			2,328,456		
3. 土 地 再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 資 産 (注2)	629,598			-		
4. そ の 他 (注3)	1,319,929			1,614,188		
5. 貸 倒 引 当 金	6,719			4,453		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	5,798,494		(8.6)	5,278,873		(9.2)
固 定 資 産 合 計		28,058,433	41.8		21,914,603	38.1
資 産 合 計		67,185,318	100.0		57,479,329	100.0

(単位:千円)

科目	前連結会計年度 (2006年3月31日)		当連結会計年度 (2007年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)		%		%
流動負債				
1. 買掛金	52,599		119,969	
2. 未払費用	7,923,567		8,022,398	
3. 未払法人税等	3,500,413		1,525,495	
4. 未払消費税等	633,050		894,075	
5. 役員賞与引当金	-		18,345	
6. その他	2,711,605		1,979,283	
流動負債合計	14,821,236	22.0	12,559,568	21.9
固定負債				
1. 繰延税金負債	-		3,097	
2. 土地再評価に係る繰延税金負債(注2)	-		42,103	
3. 退職給付引当金	5,429,933		6,176,294	
4. その他	74,361		14,756	
固定負債合計	5,504,294	8.2	6,236,251	10.8
負債合計	20,325,531	30.2	18,795,819	32.7
(少数株主持分)				
少数株主持分	191,587	0.3	-	-
(資本の部)				
資本金(注4)	16,825,881	25.0	-	-
資本剰余金	15,480,579	23.0	-	-
利益剰余金	16,227,580	24.2	-	-
土地再評価差額金(注2)	944,397	1.4	-	-
その他有価証券 評価差額金	287,151	0.4	-	-
為替換算調整勘定	10,821	0.0	-	-
自己株式(注5)	1,197,775	1.7	-	-
資本合計	46,668,199	69.5	-	-
負債、少数株主持分 及び資本合計	67,185,318	100.0	-	-
(純資産の部)				
株主資本				
1. 資本金	-	-	16,825,881	29.3
2. 資本剰余金	-	-	15,480,579	26.9
3. 利益剰余金	-	-	7,846,983	13.7
4. 自己株式	-	-	1,008,901	1.8
株主資本合計	-	-	39,144,543	68.1
評価・換算差額等				
1. その他有価証券 評価差額金	-	-	223,643	0.4
2. 土地再評価差額金(注2)	-	-	944,397	1.6
3. 為替換算調整勘定 評価・換算差額等合計	-	-	27,614	0.0
	-	-	693,139	1.2
少数株主持分	-	-	232,106	0.4
純資産合計	-	-	38,683,510	67.3
負債純資産合計	-	-	57,479,329	100.0

(2) 連結損益計算書

(単位:千円)

科 目	連結会計年度		前連結会計年度 自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日		当連結会計年度 自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
・ 売 上 高		%	83,223,638	100.0	82,229,918	100.0
・ 売 上 原 価			56,685,125	68.1	57,701,533	70.2
・ 売 上 総 利 益			26,538,512	31.9	24,528,385	29.8
・ 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費 (注1)			14,053,412	16.9	12,946,459	15.7
・ 営 業 外 利 益			12,485,099	15.0	11,581,925	14.1
1. 受 取 利 息	36,634				27,234	
2. 受 取 配 当 金	9,802				6,740	
3. 有 価 証 券 売 却 益	23,385				-	
4. 投 資 事 業 組 合 運 用 益	29,734				-	
5. 貸 貸 収 入	13,911				14,548	
6. 為 替 差 益	5,033				-	
7. 雑 益	19,060	0.2	137,562		26,205	0.1
・ 営 業 外 費 用						
1. 支 払 利 息	2,753				224	
2. 持 分 法 に よ る 投 資 損 失	15,153				11,369	
3. コミットメントライン手数料	21,144				20,999	
4. 有 価 証 券 売 却 損	5,942				-	
5. 投 資 事 業 組 合 運 用 損	-				77,270	
6. 為 替 差 損	-				44,000	
7. 雑 損	14,936	0.1	59,929		15,305	0.2
・ 経 常 利 益		15.1	12,562,731		11,487,482	14.0
・ 特 別 利 益						
1. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	55,797				5,708	
2. 会 員 権 清 算 益	53,066				-	
3. 保 険 解 約 益	70				-	
4. 海 外 事 業 整 理 益 (注4)	326,682				-	
5. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	1,306				-	
6. 海 外 事 業 損 失 引 当 金 戻 入 益	100,731				-	
7. そ の 他	1,030	0.7	538,686		90	0.0
・ 特 別 損 失						
1. 固 定 資 産 売 却 損 (注2)	16,849				-	
2. 固 定 資 産 除 却 損 (注3)	175,525				99,929	
3. 減 損 損 失 (注5)	-				4,292,004	
4. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	1,127,940				1,794	
5. た な 卸 資 産 除 却 損	850				-	
6. 会 員 権 清 算 損	19,111				-	
7. 会 員 権 評 価 損	2,550				-	
8. 解 約 違 約 金	5,933				4,938	
9. 営 業 権 減 損 損 失	886,547				-	
10. 海 外 事 業 売 却 損 失	-				673,776	
11. そ の 他	-	2.7	2,235,307		20,378	6.2
税金等調整前当期純利益		13.1	10,866,110		6,400,460	7.8
法人税、住民税及び事業税	5,984,304				5,369,667	
法人税等調整額	399,780	6.7	5,584,523		721,100	7.4
少数株主利益(損失)		0.0	20,595		14,434	0.0
当 期 純 利 益		6.4	5,302,182		295,257	0.4



(3) 連結剰余金計算書

(単位:千円)

科 目	連結会計年度		前連結会計年度 自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日	
			金	額
( 資 本 剰 余 金 の 部 )				
. 資 本 剰 余 金 期 首 残 高				15,480,579
. 資 本 剰 余 金 期 末 残 高				15,480,579
( 利 益 剰 余 金 の 部 )				
. 利 益 剰 余 金 期 首 残 高				19,610,778
. 利 益 剰 余 金 増 加 高				
当 期 純 利 益				5,302,182
. 利 益 剰 余 金 減 少 高				
配 当 金			2,843,659	
役 員 賞 与			102,500	
自 己 株 式 処 分 差 損			7,689	
自 己 株 式 消 却 額			5,731,532	8,685,381
. 利 益 剰 余 金 期 末 残 高				16,227,580

(4) 連結株主資本等変動計算書

当連結会計年度(自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)

(単位:千円)

項目	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
2006年3月31日残高	16,825,881	15,480,579	16,227,580	1,197,775	47,336,266
連結会計年度中の変動額					
利益処分による利益配当	-	-	1,698,909	-	1,698,909
中間配当	-	-	1,578,546	-	1,578,546
利益処分による役員賞与	-	-	118,210	-	118,210
当期純利益	-	-	295,257	-	295,257
自己株式の取得	-	-	-	5,107,477	5,107,477
自己株式の処分	-	-	2,064	18,227	16,162
自己株式の消却	-	-	5,278,124	5,278,124	-
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-
連結会計年度中の変動額合計	-	-	8,380,597	188,874	8,191,722
2007年3月31日残高	16,825,881	15,480,579	7,846,983	1,008,901	39,144,543

(単位:千円)

項目	評価・換算差額等				少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	為替換算 調整勘定	評価・換算 差額等合計		
2006年3月31日残高	287,151	944,397	10,821	668,067	191,587	46,859,786
連結会計年度中の変動額						
利益処分による利益配当	-	-	-	-	-	1,698,909
中間配当	-	-	-	-	-	1,578,546
利益処分による役員賞与	-	-	-	-	-	118,210
当期純損失	-	-	-	-	-	295,257
自己株式の取得	-	-	-	-	-	5,107,477
自己株式の処分	-	-	-	-	-	16,162
自己株式の消却	-	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	63,508	-	38,435	25,072	40,519	15,446
連結会計年度中の変動額合計	63,508	-	38,435	25,072	40,519	8,176,276
2007年3月31日残高	223,643	944,397	27,614	693,139	232,106	38,683,510

(5)連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

科 目	連結会計年度	前連結会計年度 自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日	当連結会計年度 自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日
		金 額	金 額
・営業活動によるキャッシュ・フロー:			
税金等調整前当期純利益		10,866,110	6,400,460
減価償却費		1,192,690	1,108,392
営業権減損損失		886,547	-
減損損失		-	4,292,004
投資有価証券評価損		1,127,940	1,794
会員権評価損		2,550	-
海外事業売却損失		-	671,180
貸倒引当金の増減額(減少:)		75,575	6,815
役員賞与引当金の増減額(減少:)		-	18,025
役員退職慰労引当金の増減額(減少:)		45,635	-
退職給付引当金の増減額(減少:)		773,417	746,361
海外事業損失引当金の増減額(減少:)		95,247	-
受取利息及び受取配当金		46,437	33,974
支払利息		2,753	224
為替差損益(差益:)		25,081	19,057
有価証券売却益		23,385	-
有価証券売却損		5,942	-
固定資産売却損		16,849	-
固定資産除却損		148,870	76,653
営業権償却		30,000	-
連結調整勘定償却額		271,674	-
のれん償却額		-	113,037
投資有価証券売却益		55,797	5,708
持分法による投資損益(益:)		15,153	11,369
投資事業組合運用損益(益:)		29,734	77,270
会員権清算益		53,066	-
会員権清算損		19,111	-
保険解約益		70	-
売上債権の増減額(増加:)		192,831	505,782
たな卸資産の増減額(増加:)		321,301	377,971
その他流動資産の増減額(増加:)		57,382	32,271
仕入債務の増減額(減少:)		3,437	70,343
未払費用の増加額(減少:)		1,430	431,931
未払消費税等の増減額(減少:)		86,594	247,515
その他流動負債の増減額(減少:)		1,494,832	648,806
長期未払金の増減額(減少:)		43,700	55,591
役員賞与の支払額		102,500	118,210
その他		7,165	43,489
小計		13,636,403	13,299,924
利息及び配当金の受取額		44,709	33,921
利息の支払額		2,753	224
法人税等の支払額		4,284,413	7,322,800
営業活動によるキャッシュ・フロー		9,393,947	6,010,821

(単位:千円)

科 目	連結会計年度	前連結会計年度 自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日	当連結会計年度 自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日
		金 額	金 額
. 投資活動によるキャッシュ・フロー:			
定期預金の預入による支出		1,001,000	300,000
定期預金の払戻による収入		413,000	-
有価証券の取得による支出		599,875	-
有価証券の売却による収入		415,668	50,000
有形固定資産の取得による支出		247,329	192,409
有形固定資産の売却による収入		3,218	-
無形固定資産の取得による支出		285,723	742,693
投資有価証券の売却による収入		184,177	45,000
投資その他の資産の増加による支出		122,616	186,021
投資その他の資産の減少による収入		280,150	162,673
貸付金の回収による収入		1,147	676
連結範囲の変更を伴う 関係会社株式の取得による支出 (注2)		39,394	-
連結範囲の変更を伴う 海外事業売却による収入 (注3)		-	207,101
投資事業組合からの分配による収入 その他		104,554 16,500	- -
投資活動によるキャッシュ・フロー		877,523	955,672
. 財務活動によるキャッシュ・フロー:			
短期借入金の返済による支出		20,000	-
長期借入金の返済による支出		214,702	-
自己株式の取得による支出		5,111,926	5,107,477
自己株式の売却による収入		55,796	16,162
親会社による配当金の支払額		2,842,959	3,275,488
財務活動によるキャッシュ・フロー		8,133,792	8,366,803
. 現金及び現金同等物に係る換算差額		31,759	8,222
. 現金及び現金同等物の増加額		414,391	3,303,431
. 現金及び現金同等物の期首残高		16,861,048	17,275,439
. 連結範囲の変更による期首残高増加額		-	5,375
. 現金及び現金同等物の期末残高 (注1)		17,275,439	13,977,383

(6)連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項 目	前連結会計年度 自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日	当連結会計年度 自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社 (14社)</p> <p>株式会社メイテックフィルダーズ 株式会社ジャパンキャスト 株式会社メイテックグローバルソリューションズ 株式会社スリーディーテック アイエムエス株式会社 アポロ技研株式会社 日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社 Novations Group Inc. (ノベーションズ・グループ・インク:持株会社) Novations Group, Inc. (ノベーションズ・グループ・インク:デラウェア州) Novations Performance Solutions, Ltd. (ノベーションズ・パフォーマンス・ソリューションズ・リミテッド) 明達科(上海)科技有限公司 明達科(大連)科技培訓有限公司 明達科(広州)科技培訓有限公司 上海阿波馬可科技有限公司</p> <p>明達科(上海)諮詢有限公司は、2005年8月15日付にてライセンス変更の認可を受け、明達科(上海)科技有限公司に組織変更しております。</p> <p>アポロ技研株式会社は、2005年9月30日付にて第三者割当増資の引き受け及び払い込みにより、当社の子会社となっております。</p> <p>上海阿波馬可科技有限公司は、アポロ技研株式会社の子会社であったため、2005年9月30日付でアポロ技研株式会社が当社の子会社となったことに伴い、当社の子会社となっております。</p> <p>株式会社ジャパンアウトソーシングは、2006年1月1日付にて株式会社メイテックフィルダーズへ社名変更しております。</p> <p>明達科(広州)科技培訓有限公司は、中国広州市において、公興和投資顧問有限公司との合併(議決権比率94.9%)により2005年12月に新規設立しております。</p>	<p>連結子会社 (16社)</p> <p>株式会社メイテックフィルダーズ 株式会社メイテックキャスト 株式会社メイテックエクスパーツ 株式会社スリーディーテック アイエムエス株式会社 アポロ技研株式会社 株式会社メイテックCAE 上海阿波馬可科技有限公司 株式会社メイテックグローバルソリューションズ 明達科(上海)科技有限公司 明達科(大連)科技培訓有限公司 明達科(広州)科技培訓有限公司 明達科(西安)科技培訓有限公司 浙江明達科網新科技培訓有限公司 日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社 株式会社メイテックネクスト</p> <p>Novations Performance Solutions, Ltd. (ノベーションズ・パフォーマンス・ソリューションズ・リミテッド)は、休眠会社でありましたが、清算終了しております。</p> <p>株式会社メイテックエクスパーツは、100%子会社として、2006年4月3日付にて新規設立しております。</p> <p>株式会社メイテックCAEは、株式会社メイテックの解析ECを簡易分割することにより、100%子会社として、2006年4月1日付にて新規設立しております。</p> <p>株式会社メイテックネクストは、100%子会社として、2006年7月3日付にて新規設立しております。</p> <p>株式会社ジャパンキャストは、2006年10月1日付にて株式会社メイテックキャストへ社名変更しております。</p> <p>明達科(西安)科技培訓有限公司は、中国陝西省西安市において、100%子会社として、2006年10月2日付にて新規設立しております。</p> <p>浙江明達科網新科技培訓有限公司は、増資引受及び認可により、2006年10月9日付にて連結子会社(議決権比率66.0%)となっております。</p> <p>明達科(大連)科技培訓有限公司は、少数株主持分の買取により、2007年1月9日付にて100%子会社となっております。</p>

項 目	前連結会計年度 自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日	当連結会計年度 自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日
	<p>損益のみを連結している会社(1社) 日本キャリア・マスターズ株式会社 日本キャリア・マスターズ株式会社は、2005年5月1日付にて株式会社ジャパンキャストに吸収合併しております。ただし、当連結会計期間内に合併したため、同社の合併前までの期間の損益を連結対象に含めております。</p>	<p>損益のみを連結している会社(2社) Novations Group Inc. (ノベーションズ・グループ・インク:持株会社) Novations Group, Inc. (ノベーションズ・グループ・インク:デラウェア州) Novations Group Inc. (ノベーションズ・グループ・インク:持株会社)及びNovations Group, Inc. (ノベーションズ・グループ・インク:デラウェア州)は、2006年8月21日付にて事業売却しております。ただし、当連結会計期間内に事業売却したため、同社の売却前までの期間の損益を連結対象に含めております。</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>(1)持分法適用の関連会社(1社) 浙江明達科網新科技培訓有限公司</p> <p>(2) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、各社の事業年度に係る財務諸表を使用しております。</p>	<p>(1)持分法適用の関連会社(1社) 浙江明達科網新科技培訓有限公司 浙江明達科網新科技培訓有限公司は、2006年10月9日まで関連会社でありましたので、該当期間の同社業績については、持分法を適用しております。</p> <p style="text-align: center;">-</p>
3. 連結子会社の決算日等に関する事項	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <p>会社名 Novations Group Inc. (ノベーションズ・グループ・インク:持株会社) Novations Group, Inc. (ノベーションズ・グループ・インク:デラウェア州) Novations Performance Solutions, Ltd. (ノベーションズ・パフォーマンス・ソリューションズ・リミテッド) 明達科(上海)科技有限公司 明達科(大連)科技培訓有限公司 明達科(広州)科技培訓有限公司 上海阿波馬可科技有限公司</p> <p>決算日 12月31日</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の決算日が連結決算日と異なる会社は次のとおりであります。</p> <p>会社名 上海阿波馬可科技有限公司 明達科(上海)科技有限公司 明達科(大連)科技培訓有限公司 明達科(広州)科技培訓有限公司 明達科(西安)科技培訓有限公司 浙江明達科網新科技培訓有限公司</p> <p>決算日 12月31日</p> <p>同左</p>

項 目	前連結会計年度 自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日	当連結会計年度 自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法 ただし、在外連結子会社については平均法に基づく低価法によっております。</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>定率法 ただし、一部の建物及び在外子会社については定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年</p> <p>工具器具備品 3～15年</p> <p>無形固定資産 定額法 ただし、米国の連結子会社の営業権及び耐用年数が確定できない無形固定資産については、米国財務会計基準書第142号「営業権及びその他の無形固定資産」の適用により、償却は行わず、年一回及び減損の可能性を示す事象が発生した時点で、減損の有無について判定を行うこととしております。 これらの資産の公正価額は一般的に割引キャッシュ・フロー分析を用いた算定によります。</p> <p>長期前払費用 定額法</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>たな卸資産 仕掛品 個別法による原価法</p> <p>(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産</p> <p>定率法 ただし、一部の建物及び在外子会社については定額法。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物 7～50年</p> <p>工具器具備品 2～15年</p> <p>無形固定資産 定額法 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>長期前払費用 同左</p> <p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p>

項 目	前連結会計年度 自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日	当連結会計年度 自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日
	<p>海外事業損失引当金 一部の連結子会社において、海外事業の見直し及び一部事業の整理に伴う損失に備えるため、損失見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生連結会計年度から費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 一部の連結子会社において、役員退職慰労金の支払に備えるため、取締役及び監査役の退職慰労金支給に関する内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p> <p>(追加情報) 一部の連結子会社において、役員退職慰労金の支払に備えるため、取締役及び監査役の退職慰労金支給に関する内規に基づく期末要支給額を計上しておりました。しかしながら、当該連結子会社の定時株主総会において、当社グループの基本方針に基づき、役員退職慰労金制度を凍結しました。従って、株主総会決議以前の引当額を確定支払金額として未払金計上しており、新たな引当金の計上を取り止めております。</p>	<p>役員賞与引当金 役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、業績を勘案した支給見込額に基づき、当連結会計期間に見合う分を計上しております。</p> <p>(会計方針の変更) 当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 2005年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。 この結果、従来の方法に比べ営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益は、それぞれ18,345千円減少しております。 なお、セグメント情報に与える影響については、当該箇所に記載しております。</p> <p>退職給付引当金 同左</p>



項 目	前連結会計年度 自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日	当連結会計年度 自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日
	<p>(4)連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は少数株主持分及び資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 通貨スワップについては、振替処理の要件を満たす場合は振替処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 通貨スワップ取引 ヘッジ対象 外貨建貸付金 ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額を定めた内部規定に基づき、外貨建貸付金に係る為替相場変動リスクをヘッジしております。 ヘッジ有効性評価の方法 通貨スワップについては、ヘッジ対象とヘッジ手段の行使日、金額等の条件がほぼ同一であり、相関関係が高いことから、有効性の判定は省略しております。</p> <p>(7)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 税抜方式</p>	<p>(4)連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めております。</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の処理方法 同左</p>
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法を採用しております。	同左
6. 連結調整勘定の償却の方法及び期間	連結調整勘定については、20年間の均等償却を行っております。	
7. のれんの償却に関する事項		20年間の均等償却を行っております。
8. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成しております。	
9. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

会計処理の変更

前連結会計年度 自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日	当連結会計年度 自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日
	<p>(連結貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等) 当連結会計年度より、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 2005年12月9日 企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準委員会 2005年12月9日 企業会計基準適用指針第8号)を適用しております。 これにより損益に与える影響はありません。 なお、従来の「資本の部」の合計に相当する金額は、38,451,403千円であります。 連結財務諸表規則の改正により、当連結会計期間における連結財務諸表は、改正後の連結財務諸表規則により作成しております。</p>
	<p>(自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準等の一部改正) 当連結会計年度より、改正後の「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正2006年8月11日 企業会計基準第1号)及び「自己株式及び準備金の額の減少等に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正2006年8月11日 企業会計基準適用指針第2号)を適用しております。 これにより損益に与える影響はありません。 なお、前連結会計期間において資本に対する控除項目として「資本の部」の末尾に表示しておりました「自己株式」は、当連結会計年度より「株主資本」に対する控除項目として「株主資本」の末尾に表示しております。</p>
	<p>(企業結合に係る会計基準等) 当連結会計年度から「企業結合に係る会計基準」(企業会計審議会 2003年10月31日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準委員会 2005年12月27日 企業会計基準第7号)並びに「企業統合会計基準及び事業分離会計基準に関する適用指針」(企業会計基準委員会 2005年12月27日 企業会計基準適用指針第10号)を適用しております。 連結財務諸表規則の改正による連結財務諸表の表示に関する変更は以下のとおりであります。 (連結貸借対照表) 「連結調整勘定」は、当連結会計年度から「のれん」として表示しております。 (連結損益計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。 (連結キャッシュ・フロー計算書) 「連結調整勘定償却額」は、当連結会計年度から「のれん償却額」として表示しております。</p>

表示方法の変更

前連結会計年度 自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日	当連結会計年度 自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日
	(連結損益計算書) 前事業年度において営業外収益「雑益」に含めて表示しておりました「為替差益」は、当事業年度において「為替差損」となり、営業外費用の総額の100分の10を超えたため当事業年度より区分掲記しております。 なお、前事業年度の営業外収益「雑益」に含まれている「為替差益」は5,033千円であります。

(8)連結財務諸表に関する注記事項

(連結貸借対照表関係)

(単位:千円)

前連結会計年度 (2006年3月31日現在)	当連結会計年度 (2007年3月31日現在)
注1. 控除されている有形固定資産の減価償却累計額 13,658,635	注1. 控除されている有形固定資産の減価償却累計額 14,189,230
注2. 土地再評価 「土地の再評価に関する法律」(1998年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(1999年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行っております。 なお、当該評価差額に係る税金相当額を土地再評価に係る繰延税金資産として資産の部に計上し、これを控除した金額を土地再評価差額金として資本の部に計上しております。  再評価を行った年月日 2000年3月31日 再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(1998年3月31日公布政令第119号)第2条第4号に定める地価税法(1991年法律第69号)第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算出するために国税庁長官が定めて公表した方法により算出した価額に基づいて、奥行価格補正等合理的な調整を行って算出しております。 再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,542,658	注2. 土地再評価 「土地再評価に関する法律」(1998年3月31日公布法律第34号)及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」(1999年3月31日改正)に基づき事業用の土地の再評価を行い、当該評価差額に係る税金相当額を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。 なお、当該評価差額に係る税金相当額については、土地再評価に係る繰延税金資産として計上していましたが、当連結会計期間において当該資産の回収可能性を検討した結果、繰延税金資産671,701千円を取崩し、同額を法人税等調整額として計上するとともに、土地再評価に係る繰延税金負債42,103千円を、土地再評価に係る繰延税金負債として負債の部に計上しております。  再評価を行った年月日 2000年3月31日 再評価の方法 同左  再評価を行った土地の当期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額 1,654,531
注3. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。 投資その他の資産(その他) 20,136	注3.
注4. 発行済株式総数 当社の発行済株式総数は、普通株式36,841,855株であります。	注4.
注5. 自己株式の保有数 当社が保有する自己株式の数は、普通株式306,160株であります。	注5.
注6. 貸出コミットメント契約 当社は、資本効率の向上を図りつつ、必要な時に運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行6行及び取引生保2社と貸出コミットメント契約を締結しております。 当連結会計年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 6,000,000 借入実行残高 - 差引額 6,000,000	注6. 貸出コミットメント契約 同左  当連結会計年度末における貸出コミットメント契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。 貸出コミットメントの総額 6,000,000 借入実行残高 - 差引額 6,000,000

(連結損益計算書関係)

(単位:千円)

前連結会計年度 自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日	当連結会計年度 自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日																										
<p>注1. 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>報酬、給与及び賞与</td> <td>5,779,321</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>159,297</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金繰入額</td> <td>1,778</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>717,310</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,093,669</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定償却額</td> <td>271,674</td> </tr> <tr> <td>研究開発費</td> <td>47,145</td> </tr> </table>	報酬、給与及び賞与	5,779,321	退職給付費用	159,297	役員退職慰労引当金繰入額	1,778	地代家賃	717,310	減価償却費	1,093,669	連結調整勘定償却額	271,674	研究開発費	47,145	<p>注1. 販売費及び一般管理費 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>報酬、給与及び賞与</td> <td>4,965,871</td> </tr> <tr> <td>役員賞与引当金繰入額</td> <td>18,345</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>121,325</td> </tr> <tr> <td>地代家賃</td> <td>855,790</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,019,025</td> </tr> <tr> <td>のれん償却額</td> <td>113,037</td> </tr> </table>	報酬、給与及び賞与	4,965,871	役員賞与引当金繰入額	18,345	退職給付費用	121,325	地代家賃	855,790	減価償却費	1,019,025	のれん償却額	113,037
報酬、給与及び賞与	5,779,321																										
退職給付費用	159,297																										
役員退職慰労引当金繰入額	1,778																										
地代家賃	717,310																										
減価償却費	1,093,669																										
連結調整勘定償却額	271,674																										
研究開発費	47,145																										
報酬、給与及び賞与	4,965,871																										
役員賞与引当金繰入額	18,345																										
退職給付費用	121,325																										
地代家賃	855,790																										
減価償却費	1,019,025																										
のれん償却額	113,037																										
<p>注2. 固定資産売却損</p> <table> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>16,849</td> </tr> </table>	工具器具備品	16,849	<p>注2.</p>																								
工具器具備品	16,849																										
<p>注3. 固定資産除却損</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>76,102</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>44,349</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>4,974</td> </tr> <tr> <td>附帯費用</td> <td>26,655</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td>23,443</td> </tr> </table>	建物及び構築物	76,102	工具器具備品	44,349	有形固定資産(その他)	4,974	附帯費用	26,655	無形固定資産(その他)	23,443	<p>注3. 固定資産除却損</p> <table> <tr> <td>建物及び構築物</td> <td>68,041</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>7,159</td> </tr> <tr> <td>有形固定資産(その他)</td> <td>201</td> </tr> <tr> <td>附帯費用</td> <td>24,020</td> </tr> <tr> <td>無形固定資産(その他)</td> <td>507</td> </tr> </table>	建物及び構築物	68,041	工具器具備品	7,159	有形固定資産(その他)	201	附帯費用	24,020	無形固定資産(その他)	507						
建物及び構築物	76,102																										
工具器具備品	44,349																										
有形固定資産(その他)	4,974																										
附帯費用	26,655																										
無形固定資産(その他)	23,443																										
建物及び構築物	68,041																										
工具器具備品	7,159																										
有形固定資産(その他)	201																										
附帯費用	24,020																										
無形固定資産(その他)	507																										
<p>注4. 海外事業整理益 日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社の米国子会社 Novations Group Inc. (ノベーションズ・グループ・インク:持株会社)の業績不振に伴う、リストラ関連の整理益であります。 既に前連結会計年度において事業再編及び撤退する事業に関する営業権の減損及びその他の事業整理に関する損失について、海外事業整理損を計上しており、前連結会計年度においては、未確定のため計上していなかったリストラに伴う利益を確定に伴い計上しております。</p>	<p>注4.</p>																										

(連結損益計算書関係)

(単位:千円)

前連結会計年度 自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日	当連結会計年度 自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日
注5.	<p>注5. 減損損失</p> <p>当連結会計年度において、当社グループはNovations Group Inc. (ノベーションズ・グループ・インク:持株会社)及びNovations Group, Inc. (ノベーションズ・グループ・インク:テラウエア州)の事業売却に伴い、子会社日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社の株式取得時に検討した事業計画に対して、当初想定した収益が見込めなくなったことから、当該会社を単位とする資産グループにかかる「のれん」の帳簿価額を回収可能額まで減額し、当該減少額を減損損失(4,292,004千円)として特別損失に計上いたしました。</p> <p>当社グループは、派遣事業、エンジニアリングソリューション事業、グローバル事業、及びキャリアサポート事業を営んでおり、一部を除き固定資産は当該事業に関係するものであります。当社グループの資産のグルーピングは、当社、及び子会社株式会社メイテックフィルダーズは全国の営業拠点を基礎とし、本社及び全社員の教育や研修等を主な使用目的としているテクノセンター等(厚木、名古屋、神戸、日進等)を共用資産とし、現在未使用で今後も事業の用に供する予定がないものについては遊休資産としております。</p> <p>その他の子会社については、規模等を鑑み会社単位を基準としてグループ化しております。</p> <p>なお、回収可能価額は、個別財務諸表上、超過収益力等を勘案した減損後の投資簿価と将来キャッシュフローの割引金額のうち、いずれか低い金額としており、当該割引計算に当たっては割引率4.97%を採用しております。</p>

(連結株主資本等変動計算書関係)

当連結会計年度(自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項 (単位:千株)

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
発行済株式				
普通株式	36,841	-	1,399	35,442
合計	36,841	-	1,399	35,442
自己株式				
普通株式	306	1,354	1,404	256
合計	306,160	1,354,838	1,404,817	256

(変動事由の概要)

増加数の内訳は、次の通りであります。

定款授權に基づく取締役会決議による買受け 1,352千株  
単元未満株式の買取請求に伴う増加 2千株

減少数の内訳は、次の通りであります。

定款授權に基づく取締役会決議による消却 1,399千株  
単元未満株式の買増請求に伴う処分 5千株

2. 新株予約権に関する事項

区分	新株予約権の内訳	新株予約権の目的となる株式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計年度末残高(千円)
			前連結会計年度末	当連結会計年度増加	当連結会計年度減少	当連結会計年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての新株予約権	-	-	-	-	-	
	合計		-	-	-	-	

3. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	1株当たりの配当額(円)	基準日	効力発生日
2006年6月22日定時株主総会	普通株式	1,698,909	46.50	2006年3月31日	2006年6月22日
2006年10月31日取締役会	普通株式	1,578,546	44.00	2006年9月30日	2006年11月27日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額(千円)	配当の原資	1株当たりの配当額(円)	基準日	効力発生日
2007年6月21日定時株主総会	普通株式	1,583,373	利益剰余金	45.00	2007年3月31日	2007年6月22日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

(単位:千円)

前連結会計年度 自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日	当連結会計年度 自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日																		
<p>注1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (2006年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">19,375,399</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">2,200,000</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">100,040</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">17,275,439</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	19,375,399	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,200,000	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	100,040	現金及び現金同等物	17,275,439	<p>注1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (2007年3月31日現在)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">現金及び預金勘定</td> <td style="text-align: right;">16,177,647</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td style="text-align: right;">2,500,000</td> </tr> <tr> <td>取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)</td> <td style="text-align: right;">299,736</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,977,383</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	16,177,647	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,500,000	取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	299,736	現金及び現金同等物	13,977,383		
現金及び預金勘定	19,375,399																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,200,000																		
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	100,040																		
現金及び現金同等物	17,275,439																		
現金及び預金勘定	16,177,647																		
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,500,000																		
取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券)	299,736																		
現金及び現金同等物	13,977,383																		
<p>注2. 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>株式の取得により新たにアポロ技研株式会社並びにその子会社である上海阿波馬可科技有限公司を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにアポロ技研株式会社の株式の取得価額とアポロ技研株式会社取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">611,065</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">123,307</td> </tr> <tr> <td>連結調整勘定</td> <td style="text-align: right;">175,305</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">236,048</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">219,080</td> </tr> <tr> <td>少数株主持分</td> <td style="text-align: right;">136,749</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">アポロ技研株式会社の株式の取得価額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">317,800</td> </tr> <tr> <td>アポロ技研株式会社の現金及び現金同等物</td> <td style="text-align: right;">278,406</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引:アポロ技研株式会社取得のための支出</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">39,394</td> </tr> </table>	流動資産	611,065	固定資産	123,307	連結調整勘定	175,305	流動負債	236,048	固定負債	219,080	少数株主持分	136,749	アポロ技研株式会社の株式の取得価額	317,800	アポロ技研株式会社の現金及び現金同等物	278,406	差引:アポロ技研株式会社取得のための支出	39,394	<p>注2.</p>
流動資産	611,065																		
固定資産	123,307																		
連結調整勘定	175,305																		
流動負債	236,048																		
固定負債	219,080																		
少数株主持分	136,749																		
アポロ技研株式会社の株式の取得価額	317,800																		
アポロ技研株式会社の現金及び現金同等物	278,406																		
差引:アポロ技研株式会社取得のための支出	39,394																		
<p>注3.</p>	<p>注3. 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳</p> <p>Novations Group Inc.</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産</td> <td style="text-align: right;">882,330</td> </tr> <tr> <td>固定資産</td> <td style="text-align: right;">1,223,177</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,105,507</td> </tr> <tr> <td>流動負債</td> <td style="text-align: right;">1,359,010</td> </tr> <tr> <td>固定負債</td> <td style="text-align: right;">1,742,887</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">3,101,897</td> </tr> </table>	流動資産	882,330	固定資産	1,223,177	資産合計	2,105,507	流動負債	1,359,010	固定負債	1,742,887	負債合計	3,101,897						
流動資産	882,330																		
固定資産	1,223,177																		
資産合計	2,105,507																		
流動負債	1,359,010																		
固定負債	1,742,887																		
負債合計	3,101,897																		



(セグメント情報)

1 事業の種類別セグメント

前連結会計年度(自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)

(単位:千円)

	アウトソーシング	研修事業	アウトプレースメント	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
(1)外部顧客に対する売上高	76,465,007	4,217,131	2,541,499	83,223,638		83,223,638
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	16,054		32,454	48,509	(48,509)	
計	76,481,061	4,217,131	2,573,954	83,272,147	(48,509)	83,223,638
営業費用	63,719,354	4,005,915	2,790,102	70,515,373	223,165	70,738,538
営業利益又は営業損失( )	12,761,706	211,215	216,148	12,756,774	(271,674)	12,485,099
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	71,758,611	2,631,083	9,247,399	83,637,094	(16,451,776)	67,185,318
減価償却費	1,028,937	60,763	102,789	1,192,690		1,192,690
資本的支出	371,401	53,038	13,274	437,714		437,714

(注) 1.事業区分の方法

事業はその内容と市場の類似性を考慮して区分しております。

2.各区分の主な事業内容

- アウトソーシング …… エンジニアリングアウトソーシングを中心とした各種アウトソーシング事業
- 研修事業 …… 研修、コンサルティング、研修用教材販売事業
- アウトプレースメント …… 再就職支援事業

3.「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容

営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用271,674千円の内訳は連結調整勘定償却額であります。

資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は連結調整勘定5,110,361千円であります。

4.「資本的支出」には長期前払費用を含んでおります。

当連結会計年度(自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)

(単位:千円)

	派遣事業	エンジニアリングソリューション事業	グローバル事業	キャリアサポート事業	計	消去又は全社	連結
売上高							
(1)外部顧客に対する売上高	75,987,763	2,438,744	290,058	3,513,352	82,229,918		82,229,918
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	145,121	570,966	95,732	13,457	825,277	(825,277)	
計	76,132,884	3,009,710	385,790	3,526,810	83,055,196	(825,277)	82,229,918
営業費用	64,020,272	2,869,473	587,187	4,030,563	71,507,497	(859,503)	70,647,993
営業利益又は営業損失( )	12,112,612	140,237	201,396	503,752	11,547,699	34,225	11,581,925
資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出							
資産	53,323,030	1,620,812	572,164	5,230,256	60,746,263	(3,266,934)	57,479,329
減価償却費	962,492	29,319	6,174	110,406	1,108,392		1,108,392
減損損失				4,292,004	4,292,004		4,292,004
資本的支出	1,021,973	55,031	72,440	32,952	1,182,398		1,182,398

(注) 1.事業区分の方法

事業はその内容と市場の類似性を考慮して区分しております。

当社では、当連結会計年度より派遣事業、エンジニアリングソリューション事業、グローバル事業、キャリアサポート事業の4つの事業に分類しております。

2.各区分の主な事業内容

- 派遣事業 …… 技術者派遣事業を中心としたフルライン型派遣事業
- エンジニアリングソリューション事業 …… 金型試作、プリント基板設計、解析等のサービスコンテンツ事業
- グローバル事業 …… 海外エンジニアの育成事業、人材供給事業
- キャリアサポート事業 …… 再就職支援事業、職業紹介事業

3.連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4.会計処理基準に関する事項」の「(3)重要な引当金の計上基準」に記載のとおり、当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会 2005年11月29日 企業会計基準第4号)を適用しております。この結果、前連結会計年度と同一の方法によった場合に比べ、「派遣事業」においては営業費用が16,845千円増加し、営業利益が16,845千円減少しております。また、「エンジニアリングソリューション事業」においては営業費用が1,500千円増加し、営業利益が1,500千円減少しております。なお、その他の事業である「グローバル事業」、及び「キャリアサポート事業」においては影響はありません。

4.「資本的支出」には長期前払費用を含んでおります。

(事業区分の変更)

従来、事業区分については「アウトソーシング」、「研修事業」、「アウトプレースメント」の3つの区分にて表示しておりましたが、当連結会計年度から「派遣事業」、「エンジニアリングソリューション事業」、「グローバル事業」、及び「キャリアサポート事業」の4つの区分に変更いたしました。

事業区分の変更については、当社グループの事業内容の拡大、及び当連結会計年度において、日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社の子会社であり教育事業の中核を成していたNovations Group Inc.(ノベーションズ・グループ・インク:持株会社)、及びNovations Group, Inc.(ノベーションズ・グループ・インク:デラウェア州)の事業売却を行ったことに伴い、事業区分の再検討を行った結果、従来は「アウトソーシング」の中に含めておりました、主要顧客である製造業に附随する事業のサービスコンテンツとしてのラインナップの充実に伴い、該当事業を「エンジニアリングソリューション事業」と区分し、また、従来は「アウトソーシング」、又は「研修事業」の一部に含めておりました、主に中国に関連した技術者教育等といった、海外の人的資源を当社グループの事業と積極的に連携することにより、グローバルな人的資源を事業戦力として創造すると共に、これを活かして日本国内の事業強化をも図ることにより、国内外の共生と繁栄を目指す事業を「グローバル事業」と区分いたしました。

なお、前連結会計年度において当連結会計年度より変更した事業区分により表示した場合の事業の種類別セグメント情報は次のとおりであります。

前連結会計年度(自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)

(単位:千円)

	派遣事業	エンジニアリングソリューション事業	グローバル事業	キャリアサポート事業	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益							
(1)外部顧客に対する売上高	75,008,122	1,288,540	173,063	6,753,912	83,223,638		83,223,638
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	106,560	276,800	51,573	32,454	467,389	(467,389)	
計	75,114,682	1,565,341	224,636	6,786,367	83,691,027	(467,389)	83,223,638
営業費用	62,333,714	1,541,651	338,620	6,727,174	70,941,161	(202,622)	70,738,538
営業利益又は営業損失( )	12,780,968	23,689	113,984	59,192	12,749,866	(264,766)	12,485,099
資産、減価償却費及び資本的支出							
資産	71,204,476	1,051,078	479,344	3,739,329	79,474,229	(12,288,911)	67,185,318
減価償却費	1,013,707	11,284	4,447	163,250	1,192,690		1,192,690
資本的支出	356,826	11,713	12,025	57,148	437,714		437,714

(注) 1.事業区分の方法

事業はその内容と市場の類似性を考慮して区分しております。

2.各区分の主な事業内容

- 派遣事業 …… 技術者派遣事業を中心としたフルライン型派遣事業
- エンジニアリングソリューション事業 …… 金型試作、プリント基板設計、解析等のサービスコンテンツ事業
- グローバル事業 …… 海外エンジニアの育成事業、人材供給事業
- キャリアサポート事業 …… 再就職支援事業、職業紹介事業

3.「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容

営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用 271,674千円の内訳は連結調整勘定償却額であります。

資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は連結調整勘定5,110,361千円であります。

4.「資本的支出」には長期前払費用を含んでおります。

2 所在地別セグメント

前連結会計年度(自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)

(単位:千円)

	日本	北米	中国	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
(1)外部顧客に対する売上高	78,971,646	4,212,413	39,578	83,223,638		83,223,638
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高			26,343	26,343	(26,343)	
計	78,971,646	4,212,413	65,922	83,249,981	(26,343)	83,223,638
営業費用	66,417,586	3,970,964	104,656	70,493,207	245,330	70,738,538
営業利益又は営業損失( )	12,554,060	241,448	38,734	12,756,774	(271,674)	12,485,099
資産	69,753,033	2,436,535	358,144	72,547,713	(5,362,395)	67,185,318

(注) 1.国又は地域の区分方法は、地理的近接度によっております。

2.本邦以外の区分に属する主な国又は地域

- 北米 …… 米国、カナダ
- 中国

3.「消去又は全社」に含めた金額及び主な内容

営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用271,674千円の内訳は連結調整勘定償却額であります。

資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は連結調整勘定5,110,361千円であります。

当連結会計年度(自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)

(単位:千円)

	日本	北米	中国	計	消去又は全社	連結
売上高及び営業損益						
(1)外部顧客に対する売上高	80,640,574	1,536,910	52,433	82,229,918		82,229,918
(2)セグメント間の内部売上高 又は振替高			48,511	48,511	(48,511)	
計	80,640,574	1,536,910	100,945	82,278,430	(48,511)	82,229,918
営業費用	68,862,876	1,603,472	230,156	70,696,505	(48,511)	70,647,993
営業利益又は営業損失( )	11,777,698	66,561	129,211	11,581,925		11,581,925
資産	57,033,091		463,466	57,496,558	(17,229)	57,479,329

(注) 1.国又は地域の区分方法は、地理的近接度によっております。

2.本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米……米国、カナダ

中国

3.連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の「4.会計処理基準に関する事項」の「(3)重要な引当金の計上基準」、に記載のとおり、当連結会計年度より、「役員賞与に関する会計基準」(企業会計基準委員会2005年11月29日企業会計基準第4号)を適用しております。この結果、前連結会計年度と同一の方法による場合に比べ、「日本」においては営業費用が18,345千円増加し、営業利益が18,345千円減少しております。また、その他の地域である「北米」、及び「中国」において影響はありません。

### 3 海外売上高

前連結会計年度(自 2005年4月1日 至 2006年3月31日)

(単位:千円)

	北米	中国	計
海外売上高	4,212,413	65,922	4,278,335
連結売上高			83,223,638
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	5.0%	0.0%	5.1%

(注) 1.国又は地域の区分方法は、地理的近接度によっております。

2.本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米……米国、カナダ

中国

3.海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当連結会計年度(自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)

(単位:千円)

	北米	中国	計
海外売上高	1,536,910	52,433	1,589,344
連結売上高			82,229,918
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	1.8%	0.0%	1.9%

(注) 1.国又は地域の区分方法は、地理的近接度によっております。

2.本邦以外の区分に属する主な国又は地域

北米……米国、カナダ

中国

3.海外売上高は、連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(企業結合関係)

当連結会計年度(自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)

(1) 子会社を含む結合当事企業の名称及び事業の内容、企業結合を行った主な理由、企業結合日並びに法的形式を含む企業結合の概要

子会社を含む結合当事企業の名称

事業売却企業: Novations Group Inc. (ノベーションズ・グループ・インク; 持株会社) 及び Novations Group, Inc. (ノベーションズ・グループ・インク; テラウェア州)

事業売却先企業: MCG Global, LLC

子会社を含む結合当事企業の事業の内容

事業売却企業: 教育研修事業(企業研修・コンサルティング事業)

事業売却先企業: プライベート・エクイティ投資事業

企業結合を行った主な理由

当社グループは、米国における教育研修事業(主に人事系)を中心とした事業に関して、当社グループのコアビジネスである技術者派遣事業との事業シナジーは発揮しがたいとの判断に基づき、当該子会社を事業売却いたしました。

企業結合日

2006年8月21日

法的形式を含む企業結合の概要

日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社が所有していた Novations Group Inc. に対する債権の放棄、フィナンシャルバイヤーである MCG Global, LLC が本件対応のために一時的に設立した会社と、Novations Group Inc. との合併契約による移転を一括して行い、企業結合を行っております。

合併前の日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社所有株式は、全て有償消却され、対価として金銭、債権及び合併後会社新規株式の一部(議決権割合12.5%相当)を取得しております。対価物としての合併後会社株式には、一定期間後の譲渡を前提としたブットオプション(当社グループ側)、及びコールオプション(相手側)が設定されております。

(2) 実施した会計処理の概要

契約上は、債権放棄、該当会社の合併、及びオプション権の付与等がなされておりますが、一連の取引を総合的に勘案して、株式有償消却を対価として、当該子会社の海外事業売却損失を算出し計上されております。

(3) 事業の種類別セグメントにおいて、当該子会社が含まれていた事業区分の名称

キャリアサポート事業(旧事業の種類別セグメント区分: 教育事業)

(4) 当該連結会計年度の連結損益計算書に計上されている当該子会社に係る損益の概算額

売 上 高	1,536,910 千円
営 業 損 失	66,561 千円
経 常 損 失	111,373 千円

(5) 親会社に移転損失を認識した子会社の企業結合において、当該子会社の株式を関連会社株式として保有する以外に継続的関与がある場合には、当該継続的関与の概要

対価の一部である債権の分割回収

(開示の省略)

次に記載の注記事項については、有価証券報告書への記載を予定しており、決算短信における開示の必要性が大きいと考えられるため、開示を省略しております。

リース取引

関連当事者との取引

税効果会計

有価証券

デリバティブ取引

退職給付

ストック・オプション等

(1株当たり情報)

(単位:円)

前連結会計年度 自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日		当連結会計年度 自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日	
1株当たり純資産額	1,274.10	1株当たり純資産額	1,092.80
1株当たり当期純利益金額	138.93	1株当たり当期純利益金額	8.20
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	138.91	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	8.20

(注) 1.1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度末 (2006年3月31日)	当連結会計年度末 (2007年3月31日)
-	純資産の部の合計額(千円) 38,683,510
-	純資産の部の合計額から控除する 金額(千円) (少数株主持分) 232,106
-	普通株式の発行済株式数(千株) 35,186
-	普通株式に係る純資産額(千円) 38,451,403
-	1株当たり純資産額の算定に用いら れた普通株式の数(千株) 35,186

2.1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

前連結会計年度 自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日	当連結会計年度 自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日
<b>1株当たり当期純利益金額</b>	<b>1株当たり当期純利益金額</b>
当期純利益(千円) 5,302,182	当期純利益(千円) 295,257
普通株主に帰属しない金額(千円) 118,210	普通株主に帰属しない金額(千円) -
(うち利益処分による役員賞与金 (千円)) 118,210	(うち利益処分による役員賞与金 (千円)) -
普通株式に係る当期純利益(千円) 5,183,972	普通株式に係る当期純利益(千円) 295,257
普通株式の期中平均株式数(千株) 37,313	普通株式の期中平均株式数(千株) 36,017
<b>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</b>	<b>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額</b>
当期純利益調整額(千円) -	当期純利益調整額(千円) -
普通株式増加数(千株) 4	普通株式増加数(千株) 0
(うち新株予約権(千株)) 4	(うち新株予約権(千株)) 0
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要
1998年6月26日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 5,530 対象株式数(株) 6,300	1998年6月26日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 5,530 対象株式数(株) 6,300
1999年6月29日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 3,997 対象株式数(株) 6,500	1999年6月29日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 3,997 対象株式数(株) 6,500
2000年6月29日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 4,280 対象株式数(株) 11,000	2000年6月29日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 4,280 対象株式数(株) 11,000
2001年6月26日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 4,280 対象株式数(株) 12,000	2001年6月26日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 4,280 対象株式数(株) 12,000
2003年6月24日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 4,166 対象株式数(株) 117,000	2003年6月24日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 4,166 対象株式数(株) 115,000
2004年6月24日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 4,370 対象株式数(株) 93,000	2004年6月24日株主総会決議の新株予約権(ストックオプション) 行使価額(円) 4,370 対象株式数(株) 91,000

## 財務諸表等

### (1)貸借対照表

(単位:千円)

科 目	前事業年度 (2006年3月31日現在)		当事業年度 (2007年3月31日現在)		
	金 額	構 成 比	金 額	構 成 比	
( 資 産 の 部 )		%		%	
・ 流 動 資 産					
1. 現 金 及 び 預 金	17,551,680		14,636,636		
2. 受 取 手 形	196,973		182,500		
3. 売 掛 金	10,158,366		10,659,662		
4. 有 価 証 券	2,030,899		2,270,656		
5. 仕 掛 品	48,584		18,849		
6. 前 払 費 用	241,373		249,056		
7. 繰 越 税 金 資 産	2,208,473		2,130,513		
8. 関 係 会 社 貸 付 金	-		1,740,000		
9. そ の 他	691,372		579,386		
10. 貸 倒 引 当 金	2,126		2,235		
流 動 資 産 合 計		33,125,597	47.5	32,465,027	55.1
・ 固 定 資 産					
(1) 有 形 固 定 資 産					
1. 建 築 物	10,203,766		9,719,458		
2. 構 築 物	142,535		129,763		
3. 機 械 及 び 装 置	19,345		19,536		
4. 工 具 器 具 備 品	533,281		478,932		
5. 土 地	3,906,306		3,906,306		
有 形 固 定 資 産 合 計	14,805,236	(21.2)	14,253,996	(24.1)	
(2) 無 形 固 定 資 産					
1. ソ フ ト ウ ェ ア	532,451		360,456		
2. ソ フ ト ウ ェ ア 仮 勘 定	-		732,718		
3. 電 話 加 入 権	62,459		62,170		
4. そ の 他	51,624		110		
無 形 固 定 資 産 合 計	646,535	(0.9)	1,155,454	(2.0)	
(3) 投 資 そ の 他 の 資 産					
1. 投 資 有 価 証 券	1,602,992		1,316,474		
2. 関 係 会 社 株 式	15,518,961		6,130,278		
3. 関 係 会 社 出 資 金	364,819		422,756		
4. 長 期 前 払 費 用	20,365		25,989		
5. 繰 延 税 金 資 産	2,197,943		2,302,259		
6. 土 地 再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 資 産	629,598		-		
7. 差 入 保 証 金	802,519		827,465		
8. 会 員 権	12,100		12,100		
9. そ の 他	4,453		5,053		
10. 貸 倒 引 当 金	4,453		4,453		
投 資 そ の 他 の 資 産 合 計	21,149,298	(30.4)	11,037,923	(18.8)	
固 定 資 産 合 計		36,601,070	52.5	26,447,374	44.9
資 産 合 計		69,726,668	100.0	58,912,402	100.0

(単位:千円)

科目	前事業年度 (2006年3月31日)		当事業年度 (2007年3月31日)	
	金額	構成比	金額	構成比
(負債の部)				
流動負債				
1. 未払金	455,625		566,187	
2. 未払費用	6,104,373		6,336,808	
3. 未払法人税等	3,066,711		1,153,143	
4. 未払消費税等	467,779		652,633	
5. 前受金	15,972		18,625	
6. 預り金	194,779		347,745	
7. 関係会社預り金	6,779,987		4,884,550	
8. 役員賞与引当金	-		6,000	
9. その他	37,139		206,847	
流動負債合計		17,122,369		14,172,542
24.5				24.1
固定負債				
1. 土地再評価に係る繰延税金負債	-		42,103	
2. 退職給付引当金	5,341,890		6,077,298	
固定負債合計		5,341,890		6,119,401
7.7				10.4
負債合計		22,464,259		20,291,944
32.2				34.5
(資本の部)				
資本金		16,825,881		-
24.1				-
資本剰余金				
資本準備金	15,480,579		-	
22.2		15,480,579		-
資本剰余金合計				
利益剰余金				
1. 利益準備金	4,202,596		-	
2. 任意積立金				
別途積立金	9,500,000		-	
3. 当期末処分利益	3,088,821		-	
利益剰余金合計		16,791,418		-
24.1				-
土地再評価差額金		944,397		-
1.3				-
その他有価証券評価差額金		306,701		-
0.4				-
自己株式		1,197,775		-
1.7				-
資本合計		47,262,408		-
67.8				-
負債資本合計		69,726,668		-
100.0				-
(純資産の部)				
株主資本				
1. 資本金		-		16,825,881
2. 資本剰余金		-		15,480,579
3. 利益剰余金		-		8,043,779
4. 自己株式		-		1,008,901
株主資本合計		-		39,341,339
66.7				
評価・換算差額等				
1. その他有価証券評価差額金		-	223,516	
2. 土地再評価差額金		-	944,397	
評価・換算差額等合計		-		720,881
1.2				
純資産合計		-		38,620,457
65.5				
負債純資産合計		-		58,912,402
100.0				

(2) 損益計算書

(単位:千円)

科 目	前事業年度 自 2005年4月 1日 至 2006年3月31日		当事業年度 自 2006年4月 1日 至 2007年3月31日	
	金 額	百 分 比	金 額	百 分 比
・ 売 上 高	61,425,933	100.0	61,795,165	100.0
・ 売 上 原 価	42,380,771	69.0	43,134,555	69.8
・ 売 上 総 利 益	19,045,161	31.0	18,660,610	30.2
・ 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	7,913,425	12.9	8,039,537	13.0
・ 営 業 利 益	11,131,736	18.1	10,621,072	17.2
・ 営 業 外 収 益				
1. 受 取 利 息	7,206		11,624	
2. 有 価 証 券 利 息	22,993		11,323	
3. 受 取 配 当 金	289,229		4,866,621	
4. 有 価 証 券 売 却 益	23,385		-	
5. 投 資 事 業 組 合 運 用 益	29,734		-	
6. 賃 貸 収 入	77,825		73,720	
7. 雑 益	8,565	0.8	25,596	8.1
・ 営 業 外 費 用				
1. 支 払 利 息	1,352		4,598	
2. コミットメントライン手数料	21,144		20,999	
3. 有 価 証 券 売 却 損	5,942		-	
4. 投 資 事 業 組 合 運 用 損	-		77,270	
5. 雑 損	5,424	0.1	6,357	0.2
・ 経 常 利 益	11,556,813	18.8	15,500,732	25.1
・ 特 別 利 益				
1. 投 資 有 価 証 券 売 却 益	55,797		5,708	
2. 会 員 権 清 算 益	47,000		-	
3. 貸 倒 引 当 金 戻 入 益	19	0.2	-	0.0
・ 特 別 損 失				
1. 固 定 資 産 売 却 損	16,849		-	
2. 固 定 資 産 除 却 損	78,537		45,720	
3. 会 員 権 清 算 損	18,737		-	
4. 関 係 会 社 株 式 評 価 損	-		10,018,814	
5. 関 係 会 社 出 資 金 評 価 損	18,845		135,713	
6. 投 資 有 価 証 券 評 価 損	-	0.2	1,794	16.5
・ 税 引 前 当 期 純 利 益	11,526,659	18.8	5,304,397	8.6
・ 法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	5,246,383		4,686,614	
・ 法 人 税 等 調 整 額	539,986	7.7	701,777	8.7
・ 当 期 純 利 益 ( 損 失 )	6,820,263	11.1	83,993	0.1



(3)利益処分計算書

(単位:千円)

科 目	事業年度	前事業年度 (2006年6月22日)	
		金	額
. 当 期 未 処 分 利 益			3,088,821
. 任 意 積 立 金 取 崩 額			9,500,000
別 途 積 立 金 取 崩 額			
計			12,588,821
. 利 益 処 分 額			
1. 配 当 金	1,698,909		
2. 取 締 役 賞 与 金	106,000		1,804,909
. 次 期 繰 越 利 益			10,783,911

(注)日付は、株主総会承認日であります。

(4) 株主資本等変動計算書  
当事業年度(自 2006年4月1日 至 2007年3月31日)

(単位:千円)

	株 主 資 本					
	資本金	資本剰余金	利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金		その他利益剰余金		
			別途積立金	繰越利益剰余金		
2006年3月31日残高	16,825,881	15,480,579	4,202,596	9,500,000	3,088,821	16,791,418
事業年度中の変動額						
利益処分による利益配当	-	-	-	-	1,698,909	1,698,909
中間配当	-	-	-	-	1,578,546	1,578,546
利益処分による役員賞与	-	-	-	-	106,000	106,000
当期純損失	-	-	-	-	83,993	83,993
別途積立金の取崩	-	-	-	9,500,000	9,500,000	-
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	-	-	2,064	2,064
自己株式の消却	-	-	-	-	5,278,124	5,278,124
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	-	-	-	-	-	-
事業年度中の変動額合計	-	-	-	9,500,000	752,361	8,747,638
2007年3月31日残高	16,825,881	15,480,579	4,202,596	-	3,841,182	8,043,779

(単位:千円)

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算差 額等合計	
2006年3月31日残高	1,197,775	47,900,104	306,701	944,397	637,695	47,262,408
事業年度中の変動額						
利益処分による利益配当	-	1,698,909	-	-	-	1,698,909
中間配当	-	1,578,546	-	-	-	1,578,546
利益処分による役員賞与	-	106,000	-	-	-	106,000
当期純損失	-	83,993	-	-	-	83,993
別途積立金の取崩	-	-	-	-	-	-
自己株式の取得	5,107,477	5,107,477	-	-	-	5,107,477
自己株式の処分	18,227	16,162	-	-	-	16,162
自己株式の消却	5,278,124	-	-	-	-	-
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	-	-	83,185	-	83,185	83,185
事業年度中の変動額合計	188,874	8,558,764	83,185	-	83,185	8,641,950
2007年3月31日残高	1,008,901	39,341,339	223,516	944,397	720,881	38,620,457

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

2007年 3月期

決算発表 参考資料

2007年 5月10日

上場会社名

株式会社メイテック

上場取引所 東証一部・名証一部

コード番号

9744

本社所在都道府県

( URL http://www.meitec.co.jp )

東京都

分野別売上高の実績推移(2006年 4月 1日 ~ 2007年 3月 31日)

(単位:百万円)

分野別名	2004年 3月期	2005年 3月期	2006年 3月期	2007年3月期			
	売上高			売上高	売上 構成比	対前年 増減額	対前年増減率
自動車・輸送機器関連(航空機を除く)	13,391	13,324	13,432	13,083	21.2%	-348	-2.6%
航空機・ロケット関連	3,296	3,470	3,090	3,086	5.0%	-4	-0.1%
産業用機器、機械器具および装置関連	5,810	6,501	5,982	6,814	11.0%	831	+13.9%
精密機器関連	2,434	2,385	2,963	3,194	5.2%	231	+7.8%
情報通信機器関連	5,685	6,124	6,609	6,845	11.1%	236	+3.6%
電気・電子機器、電気機械器具設計	8,127	9,269	10,333	9,993	16.2%	-339	-3.3%
半導体・集積回路関連	10,066	10,146	9,680	9,274	15.0%	-406	-4.2%
半導体製造装置関連	3,288	2,944	2,871	2,983	4.8%	112	+3.9%
情報処理、ソフトウェア開発・運用	3,922	3,588	3,105	3,227	5.2%	121	+3.9%
プラント関連	1,111	984	999	937	1.5%	-62	-6.2%
建築関連	322	301	260	261	0.4%	1	+0.4%
その他	2,061	2,070	2,095	2,092	3.4%	-2	-0.1%
合計	59,518	61,109	61,425	61,795	100.0%	369	-

戦略事業領域別売上高及び営業損益の実績推移(2006年 4月 1日 ~ 2007年 3月 31日)

(単位:百万円)

戦略事業領域名	2006年3月期		2007年3月期		対前年増減率	
	売上高	営業損益	売上高	営業損益	売上高	営業損益
技術者派遣事業(メイテック単体)	61,425	11,131	61,795	10,621	+0.6%	-4.6%
フルライン型派遣事業	14,173	1,586	14,755	1,443	+4.1%	-9.0%
エンジニアリングソリューション事業	1,594	22	3,059	149	+91.9%	+562.3%
グローバル事業	224	113	385	187	+71.7%	+64.7%
キャリアサポート事業	2,573	216	1,989	346	-22.7%	+60.3%
その他	4,212	241	1,536	66	-63.5%	-127.6%
合計	84,204	12,651	83,522	11,613	-0.8%	-8.2%

(注)1.連結相殺前の数値です。

2.各戦略事業領域を担当する会社は次のとおりです。

技術者派遣事業:株式会社メイテック

フルライン型派遣事業:株式会社メイテックフィルダース、株式会社メイテックキャスト、株式会社メイテックエクスパーツ

エンジニアリングソリューション事業:株式会社スリーディーテック、アイエムエス株式会社、アポロ技研株式会社、上海阿波馬可科技有限公司、株式会社メイテックCAE

グローバル事業:株式会社メイテックグローバルソリューションズ、明達科(上海)科技有限公司、明達科(大連)科技培訓有限公司、明達科(広州)科技培訓有限公司、明達科(西安)科技培訓有限公司、浙江明達科網新科技培訓有限公司

キャリアサポート事業:日本ドレーク・ビーム・モリン株式会社、株式会社メイテックネクスト

その他:Novations Group Inc.(ノベーションズ・グループ・インク:持株会社)他